

令和6年度 第1回豊田市産業振興委員会 会議録（案）

【日 時】 令和6年7月17日（水） 9時30分～11時00分

【場 所】 豊田市役所 南庁舎5階 南51会議室及びオンライン

【出席者】 <委員> 山田 基成〔名古屋大学名誉教授〕〈会長〉
三宅 英臣〔豊田商工会議所会頭〕〈副会長〉
石崎 正樹〔トヨタ自動車株式会社 総務部 渉外室 室長〕
内田 敬久〔愛知工業大学キャリアセンター長 工学部機械工学科教授〕
尾村 明俊〔豊田信用金庫副理事長〕
勝田 剛教〔豊田ミナミ鉄工会会長
豊田汽缶株式会社取締役執行役員社長〕
兼重 明宏〔豊田工業高等専門学校機械工学科教授〕
坂本 和子〔法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科教授〕
杉浦 栄二〔豊田商工会議所第二工業部会部会長
豊田化学工業株式会社代表取締役社長〕
中川 幸臣〔あいち産業科学技術総合センター所長〕
弘中 史子〔中京大学総合政策学部教授〕
松元 篤志〔小島プレス工業株式会社執行役員〕
渡邊 寿也〔協同組合豊田市鉄工会理事長
大東工業株式会社代表取締役社長〕

（計13名）

【欠席者】 樹神 康之〔豊田商工会議所第一工業部会部会長
株式会社豊栄商会 代表取締役社長〕
近藤 純子〔近藤工業株式会社代表取締役社長〕
照井 清一〔株式会社アイリンク代表取締役（中小企業診断士）〕

（計3名）

【事務局】 脇迫 博文 〔産業部部長〕
成瀬 剛史 〔 " 商工振興室長〕
川合 晃司 〔 " 産業労働課長〕
山内 康資 〔 " 次世代産業課長〕 他

【傍聴人】 4名

- 【次第】
- 1 開会
 - 2 豊田市あいさつ
 - 3 議題
 - (1) 6月補正予算の結果について（報告）
 - (2) 次世代産業振興プランの施策・事業等について（協議）
 - (3) 次世代企業立地奨励条例について（協議）
 - 4 その他連絡事項
 - 5 閉会

【議事録（要約）】

1 開会

- ・事務局より開会を宣言

2 豊田市あいさつ

○協迫部長

早朝より会議にご参加いただきありがとうございます。

豊田市では、新しい総合計画の策定を進めている。検討にあたって大きく2点ポイントがある。1つ目は、2050年を見据えバックキャストで考え、令和7年から5年間で注力していく取り組みを検討することである。2つ目は、人口減少や少子高齢化、カーボンニュートラル・DXといった社会情勢を踏まえ、持続可能な社会をいかにして作っていくかである。また、全体方針として、次世代を受け継いでいく「こども」を軸に、整理を進めているところである。

第9次総合計画が完成すると、各部局で様々な計画を策定する。当産業部では4つ策定する予定である。1つ目は「産業振興プラン」であり、製造業を中心とした計画である。2つ目は「商業活性化プラン」である。3つ目は「観光実践計画」である。豊田市はビジネス客が多い中、コロナ禍を機にリモートワークが進みなかなか人が集まらなくなった。そうした中で、観光の観点からどのようにまちづくりをしていくべきか考えている。4つ目は「農業基本計画」である。

当委員会で議論する「産業振興プラン」においては、1丁目1番地にカーボンニュートラル、関連してEV化があげられる。加えて、人手不足の課題が顕著になってきている。従来より人手不足が深刻であった建設業のほか、宿泊業や飲食業、更には製造業のラインで働く人材までも採用が難しくなっている状況にある。人手不足に対して真摯に向き合っていく必要がある。直近の課題としては、ウクライナ問題や物価高騰、円安等が企業活動に影を落としている。

とりわけ、高齢化の問題が今後大きくなると考えている。自動車業界の観点では、免許の返納者が増え、車を購入する人が減った場合、国内生産体制をどう維持していくかが課題となる。商業の観点では、地域の高齢者が営んでいた地方の店舗の経営存続や、免許を返納した方がどこ

で買い物をして日々生活していくかが課題となる。後者は商業に関連する課題ではあるものの、「高齢化の課題」は産業全体の課題として捉えていただく必要がある。

今年 6 月、入管法が改正され、「技能実習」が「育成就労」となった。工場のライン等で働く現場の人材のほか、IT エンジニア等の高度人材をいかに確保していくかが課題となる。

上記のように非常に多くの課題に直面している状況にある。

本日、委員の皆様におかれましては各立場から忌憚のないご意見を頂きたい。

3 会長あいさつ

○山田会長

よろしくお願いいたします。マクロ経済環境としては日経平均株価 42,000 円という状況にあり、外国からの訪問者は月間 300 万人を超える状況が半年も続いている。今後、中国からの訪問者がコロナ禍前と同程度に戻れば、オーバーツーリズムとなる。直近の企業の業績をみると、上場企業では 4~5 社に 1 社程度は最高益となっている。こうした状況を踏まえると、マクロ経済環境としては当面は、安定しそうな状況にある。企業側からすれば、「景気が良くない」と思われるかもしれないが、研究者としては、そうした意見は贅沢かもしれないとも思う。これ以上景気が良くなることを客観的に望むのは難しいと考えている。あとは、企業の社内での努力や事業の組み換え・立て直しを、企業規模を問わず実行していかなければならない。それが、当委員会に課せられた課題と思っている。

本日は、「次期産業振興プラン」について忌憚ない意見を頂けるとありがたい。

○A 委員

分からない部分もあるかと思いますが、よろしくお願いいたします。

4 議題

<報告事項>

(1) 6 月補正予算の結果について (報告)

○事務局

6 月補正予算の結果について報告。

(資料 1 - 1 ~ 4 「産業振興プラン 6 月補正予算の結果」により説明)

○山田会長

質問・意見がある方は挙手いただきたい。もしこの後何かあれば適宜ご質問をいただきたい。

(特になし)

<協議事項>

(2) 次世代産業振興プランの施策・事業等について

○事務局

(資料2-1「第9次豊田市総合計画(中間案)」、資料2-2「次世代産業振興プランの骨子・今後のスケジュール」、資料2-3「次世代産業振興プラン 施策・事業案」の説明)

○山田会長

質問・意見がある方は挙手いただきたい。

特に、個別事業のメニューについて過不足や新規提案があればご指摘いただきたい。また、アウトカムとアウトプットについて適切かどうかご意見いただきたい。

○三宅副会長

施策に対する指標について、目標値など具体的な数字は入らないのか。

○事務局

次回の委員会にてお示ししたいと考えている。

○三宅副会長

基準がなければ、是非の判断が難しい。

○山田会長

最終的に入るということで良いか。

○事務局

次回委員会で確認いただいた上で計画に記載する。

○B委員

例えば、ある事業者がEVの研究開発へ新たに取り組む場合は、「基本方針①不確実な社会経済情勢下での持続的な発展」に含まれるのか。もしくは、「基本方針②新たな事業展開の促進」に含まれるのか。既存事業者は前者、他業種から参入する場合は後

者、という理解で良いか。

○事務局

ご指摘のと通りの想定である。

○B 委員

ありがとうございます。

「基本方針③人口急減時代に向けた働き方改革の推進」の「a.人材（働き手）の確保」について、外国人の就労支援が含まれているが、中小企業の製造業、特に量産を行っている生産現場において外国人が増えている。技能実習生もだが、派遣社員も外国人である場合が多く入れ替わりが多いとも聞いている。採用にももちろん苦慮していると思うが、その後の社内でのコミュニケーションや定着の点で苦労している事業者を見聞きする。外国人は採用だけではなく、「b.人材育成」や「c.働き方改革推進」で定着に向けた支援の取り組みがあると良いのではないか。

○山田会長

後半のご指摘は事務局で検討いただくことで良いか。

○事務局

外国人就労支援に関して、既存の支援制度においても、パンフレットの作成や自動翻訳機導入支援等を行っている。働きやすい職場づくりの一環として、引き続き、具体的な取り組みを検討したい。

○C 委員

人材確保として、高校生と大学生を対象とした施策がある。今回は大学生という言葉がなくなっているので、気になっている。対象外となっている。高校生までは豊田市として施策が打ちやすい一方、今後、豊田市内の人口が減少し、市外から呼び込む必要があるとすると、市外の大学生にも声をかける施策、将来的に働いてもらうような施策を考えていただくと良い。大学生は大企業を知っているが、知る機会のない中小企業、特にB to B、への就職を促進させるような支援が必要だと思う。特に、中小企業においては採用活動にリソースを割くことが難しいケースがあるため、アドバイスや支援をいただける内容があると良い。もし中小企業が片手間でインターンシップを開催してしまった場合、学生にとって悪い印象となり逆効果になってしまう可能性もあるので、そういったことがないように支援していくと雇用につながっていく。

○事務局

大学生の対応についても支援していく必要がある。「基本方針③人口急減時代に向けた働き方改革の推進」に記載されている「人材確保（育成）に関する包括的な支援体制を構築し…」では、地域連携型インターンシップのような方法、働き方改革の推進等を地域全体でPRすることで、大学生に訴求していくことも考えていきたい。

○山田会長

ありがとうございます。

○D 委員

今の大学生・高校生を対象とする雇用促進支援について、同意見である。現高校生はZ世代の中心であり、世界で一番人口の多い世代となっていて、とても重要な世代だと認識している。昨年度のキャリア志向としては「経済的安定」、「社会問題や環境問題」に関心があるようである。GX や DX をテーマに関連するイベントを、産業界だけでなく学生に対しても関連付けたイベントなどを実施し、DX の推進と高校生の働き手取得という、企業と学生とを両方対象としたクロスイベントを企画としても良いのではないかと。そのためには、Z世代はデジタル世代なので、SNS等を通じた情報提供が要となる。その際の留意事項としては、本日の資料で用いられている「リスキリング」や「アクセラレーション」等の横文字を多用すると、情報提供する際にかえってわかりづらくなってしまいう可能性がある。また、情報発信の対象が「市内」となっているが「市外」を含め発信することが重要ではないか。外にどんどん発信していくための、情報提供の仕方がポイントになってくる、8次総合計画で支援制度に対するコミットが少なかったのも、周知がうまくいっていなかったのではないかと改善をいかさないと、キーワードは情報提供だと思う。

○事務局

本日の資料内では人材確保に向けた直接的な情報提供に係る施策は記載が少ないと思った。具体的な取り組みを考えていきたい。

情報提供については、ポータルサイトの構築を検討しており、企業と行政、企業と学生とのネットワークができるような施策を考えていきたい。

○E 委員

とてもわかりやすいプランである。1点質問がある。基本方針④の「基本施策7.新たなプレイヤーの活躍促進」における「スタートアップ支援」は2種類あると思う。

1 つは Station Ai に入居する市外スタートアップと豊田市内の企業との連携による新しい取り組みの支援で、もう 1 つは豊田市発の起業家創出に向けた取り組みである。「新たなプレイヤー」には豊田市外の企業も含まれるかどうか確認したい。

○事務局

市内企業と市内外のスタートアップとの協業の促進をイメージしている。「創出」という意味では、市内外のスタートアップを支援したいと考えている。

○F 委員

例えば、基本方針④の「6.新事業展開やイノベーション創出の支援」の「c.成長産業育成のための研究開発支援」について、「市内事業者やスタートアップによる新技術開発、新事業創出に向けた研究開発に対して支援する」という記載がある。具体的にどういった支援が為されるのか。対応する事業や施策はあるが、いずれも既存事業であり、今後新たなスタートアップの支援をどう進めていくかが分かりづらい。

また、基本方針①の「1.事業基盤の整備と強化」の「a.電動化等対応」という記載に関して、中小企業や零細企業がこの内容を見ても、そもそも「自社が支援を受ける」という思考に至るまでの力がない可能性が想定される。

人材育成に係る支援も同様である。中小企業が支援の項目だけを見ても、「当社には当てはまらない」と思ってしまう可能性がある。資料の上部に記載いただいているとおり「不確実な経済情勢下」がキーワードとなる。そうした中で、豊田市の産業振興をどのような方向に導いていくか。恐らく、「これだ」という絵は描きづらいと思うが、中小企業等の「よろず相談」も豊田市として引き受けていただきながら、柔軟に事業を進めていくことができると良いと思う。豊田市の施策なので、アウトカムやアウトプットといった指標に入らないものを、どのように施策として取り入れていくか、考えについてお聞きしたい。

○事務局

「基本方針④新たな事業展開の促進」の成長産業育成のための研究開発支援については、記載以外の実証支援等をイメージしている。「7.新たなプレイヤーの活躍促進」でスタートアップの成長を加速させていくようなプログラムを想定している。成長過程にある企業を支援していきつつ、市内で実装していくというイメージを持っている。

○協迫部長

総じて、スタートアップ連携もそうだし、GX や DX においては「企業が取り組みたいもののどうすれば良いかわからない」といった状況は想定される。まさに「よろ

ず相談」のような領域が必要であるが、この点はまだ取り組みとして少し弱い。豊田市として相談を受けた時、幅広く知識があり対応できるような支援体制が未だできていない。これまでも関連する施策は予算を確保し取り組んできたが、周知が十分に図られていない状況にあり、まだ多くは使われていない。情報発信の課題かもしれないし、相談先が分からないのかもしれないし、自分事として考えきれていない可能性もある。相談窓口を設けたり、専門家に企業の懐に入り込みさまざまな相談を受けていただく等、具体的な取り組みの検討を進めたい。

○F 委員

ありがとうございます。個人的な意見だが、CN や DX への対応について、中小零細企業が自社の取り組みとして結び付けるのは難しいと思う。市から情報発信を行い、なるべく簡単に市に相談できるような土台作りをしておくことが必要だと思う。例えば、市役所に足を運ばずとも、よろず相談ができるようなインフラを整備する等が考えられる。そうした取り組みをすることで、「自社でも手をあげられるのではないか」と企業に思ってもらえる。

○山田会長

改めて、市内の中小企業が最初に何か支援を受けたいと思った時にどこに来るパターンが多いのだろうか。商工会議所か。

○三宅副会長

商工会議所は市内企業 6,700~6,800 社が登録されている。困った時には商工会議所に来てもらえるよう周知している。しかし、本当の零細企業はその時間さえ取れないところもある。中小企業を中心に対応をしているが、本当に全てを対象にできているわけではない。是非利用していただきたいと思っている。

○山田会長

どこの商工会議所でも同じことを取り組んでいる。お話のとおり、本当の零細企業は窓口にも来れないのが実態である。

支援メニューを多く持つ商工会議所や他の経済団体と市内企業とを上手く結び付けて支援がなされるよう、市内企業向けの支援施策 PR の機会は是非改めて検討・整理していただけると良い。他の市町村ではこんなに支援施策に予算を付けられない。ぜひこの環境をより企業に生かしてもらえるような、第 1 歩を確保していただけると良い。

○G 委員

私も大企業の立場から、地域のサプライヤーの悩みを聞く機会がある。さまざまな施策や補助金メニューがあるが、申請するのが難しく理解するのも大変である。その情報に到達できないまま終わってしまう企業もある。

豊田市として多くの施策を打っている中で、極力、申請の簡便なやり方を検討いただけると良い。この場で議論するのはプランの内容だと思うが、手続きの簡便な方法を前提に検討いただけると良い。

「産業」という意味では商業も大事だと思う。まちの魅力を上げるという意味では、製造業がまちの基盤を支えながら、商業でまちの魅力を上げる、というような流れができると思う。本プランにおいても、各項目にまちの魅力に繋がるような要素が含まれていると思う。例えば DX について、アウトカムとして「製造品出荷額等」をみるのも良いが、「DX そのものの取り組みがどうか」を見られる指標があると良い。

○事務局

デジタル化の中で、補助金等の申請の分かりやすさの向上に関しては体制や情報発信を含め、今後も検討していきたい。「まちの魅力」について、冒頭の部長からの挨拶のとおり、「商業活性化プラン」も策定中のため、情報共有しながら考えたい。

○協迫部長

「まちの魅力」は市外から大学生を呼び込む話にも繋がると思う。医療費の無償化等の様々な取り組みをしているが、現在も何が若い世代に響くか探っている状況である。百貨店があれば人が来るわけではなさそうだし、ずっと探しているがなかなか見つからない。技術者であれば「アイデアが創出できるような自然豊かな公園が町中にあるのが良い」等なのだろうか。もし委員の皆様からも何か意見があれば頂きたい。

○山田会長

即応は難しいかと思うので、それぞれまた考えていただけると良い。

○H 委員

DX に向けた取り組み支援について、国からも早く対応するよう指示が来ている。我々としても DX 推進室を立ち上げた。とはいえ、何から手を出してよいか分からない状況にある。カーボンニュートラルに関しても、取引先に進めるよう話をしているが、何から手を付けてよいか分からないようである。豊田市と連携しながら、金融機関として取り組みを進めていきたい。DX 支援に関しても、推進室を立ち上げたところなので、一緒に検討したい。

○事務局

豊田商工会議所と豊田高専と市で開設した「とよたイノベーションセンター」において「DX推進プラットフォーム」を運営している。具体的には、DXアドバイザー派遣やDXに関するセミナー等を開催している。DXの取り組み方が分からない中小企業については、プラットフォームに登録いただき、デジタル課題解決に向けサービスを受けていただけると良い。現在は180程度の企業が登録している。DXを進めたい企業であるユーザー会員のほか、DXに必要なソリューションをもったベンダー会員、大学や金融機関等のサポート会員が登録している。

カーボンニュートラルについて、次世代産業課でカーボンニュートラルの相談窓口を設置している。カーボンニュートラルの進め方について、どんなことでも良いので相談していただきたい。また、企業の取組状況に応じた支援を行う、個別のコンサルティング支援の事業も展開している。

○協迫部長

カーボンニュートラルとDXは、セミナーや普及啓発、CO2の算出支援、補助金、太陽光発電支援等の支援施策を展開しており、普及啓発～実装の支援の流れも整えている。企業が取り組み上手くいった成功事例（大きなものではないが、PCを使い製品を整理する等）を照会する啓発セミナーから始まり、具体的な取り組みを進めようとする企業に対して横展開を進める仕組みもある。

一方、行政として足りない支援は融資である。お金が足りないので取り組めないという企業に対して、融資等の支援をするのは難しい。

○山田会長

社会が複雑化し、その中で事業者支援をどのように実行すべきか、判断が難しくなっている。そういった中で議論いただいたと思う。実態が改めて分かってきた。本日の話もベースに委員の皆様におかれても何が必要か、改めて考えていただきたい。

○A委員

基本方針①の「e.生産性向上や省人化に向けた支援」について、導入補助が手厚いようだが、「既存設備を整備して今後も使いたい」という中小企業も多い。こういったメンテナンスに対する補助のサポートが足りていないように感じた。突然新しい設備を導入するのはハードルが高いと感じた。

○山田会長

設備メンテナンスに対して補助が出る支援メニューはあるか。

○事務局

設備のメンテナンスに係る補助金は現在豊田市にはないが、ラインを一部改造したケースに補助金を出した事例はある。市に相談いただければ、状況に応じて支援メニューの利用可否等を回答できると思う。

<協議事項>

(3) 次世代企業立地奨励条例について（協議）

○事務局

(資料3-1「豊田市成長投資促進条例（案）の制定について」の説明)

○山田会長

質問・意見がある方は挙手いただきたい。

○内田委員

対象業種をどのように定めたのか。

○事務局

現行制度では、対象を製造業に絞っているため、今回は対象を拡げた形となる。最近の自動車業界の動向として、ソフトウェアの価値が高まるという背景も踏まえて、ソフトウェア産業等を追加している。

○C委員

ソフトウェア産業まで拡げていただいたのは良いのではないか。

○G委員

成長産業は今後5年先に変わるかもしれない。「その他市長が認める分野」が、そのような「現在では想像もつかない業種」を想定しているということで良いか。

○事務局

ご見込みのとおりである。

○F委員

これまでの実績を把握できていないが、成長産業に奨励金を出す、設備投資に奨励金を出すのは良いことだと思う。ただ実際、市場を拡大する際に、土地や家屋、減価償却のみの支援だと、最も大事な「人材支援」が不足してしまうと思う。九州や北海道では、半導体の産業が目まぐるしく成長している。単なるハード面の支援ではなく、情報発信（豊田市ではこんな産業を支援している）もしっかりすることで、人が集まる。そうしたことも含め考えていただけると良い。「建物等の設備支援をして後はご自由に」とするのではなく、まちとしてアピールできると良い。

○事務局

ご指摘のとおり PR が大事である。成長産業奨励金は市外、県外の企業も対象としている。東京や大阪で開催する展示会への出展や企業訪問などの取り組みをしたい。

5 閉会

○三宅副会長

2025～2029年の産業振興プランということで、資料では現在の課題をしっかりとらえており、私もよく理解できた。

「人手不足」は永遠の課題である。まずは自社の足元の事業内容をそれぞれ見直してほしい。現状 1～2 つの仕事しかできない人も多い。ルーティンの仕事はおさえつつ、単能工ではなく、他の仕事にも広げていくことが重要である。

入社当時から 1 人あたりの仕事内容が変わっていない状況にあるため、改善が必要である。DX に取り組むとしても、目標を明確化する必要がある。DX は診断ができるが治療はできないものである。

2029 年までの話なので、現在の問題と課題は網羅されているが、5 年先を考えた時にどうなるか、トヨタ自動車の業績も影響するだろうが、当面、国内生産 330 万台は確保してもらえないのではないか。

個人的には、豊田市は広いので、農業と観光が大事だと思う。自給率は現状 37～38%である。ここを伸ばす未来を見据えた施策が何か欲しい。豊田市は観光都市にはならないかもしれないが、産業観光の分野にも取り組んでいく必要があると思う。

トヨタ自動車の新しいテストコースは岡崎市から通えてしまう。中心部から車で 1 時間かけて通わせるのではなく、住宅を整備したり、モビリティで結ぶなど、そうした取り組みをするのが豊田市の姿だと思う。

農業か観光のどちらかが正しいかは別にして、2029 年に向けて観光分野も念頭に対応いただけると、まちとしての迫力が増すと思う。子どもたちのためにも取り組まなければならない。

豊田市内の企業は幸せすぎる。本当に困っていたら市役所に来るし商工会議所にも

来るだろう。困らなければ知恵は出ない。2029年を目指してどういったまちにしたいか、があると、そこに向けたビジョン・コンセプトができる。

○山田会長

副会長のコメントに3点付け加えたい。1点目に、次回から従来4年間の計画だったものが5年間となる。企業からするととても長い。3年目に中間評価を行い、残り後半をどうするか、改めて検討する必要があるだろう。この点は今後検討予定かもしれないが、組み込んでいただいた方が良いと思う。フォローアップ議論は毎年すると思うが、中間段階における評価の修正作業をご検討いただきたい。

2点目に、観光の話が出たが、そのためにはトヨタ自動車に工場見学を再開していただきたい（プレッシャーを与えるわけではないが）。様々な理由があるとは思いますが、トヨタ自動車以外を含め工場見学の受け入れをしていただだけでも、人が外から来るようになると思う。

3点目に、GXやDXについて、簡単なのは「見える化」するところからではないか。CO2の排出量をデータとして見える化する等である。そうした取り組みから入ることで、全てを解決できるわけではないが、DXによる省人化・省力化等につながる。道筋を整理できると良い。

○事務局（産業労働課）

後日、本日の会議録を確認のため送付するので、ご確認いただきたい。

次回は令和6年11月、令和7年2月の開催を予定している。

以上